

日本史

I 次の文章は江戸時代中期の史論書である「読史余論」の一部である。これを読んで、後の問いに答えなさい。(問1から問5まですべてで400字以内)

「(a)神皇正統記ニ光孝ヨリ上ツ方ハ一向上古ナリ。万ツノ例ヲ勘フルモ仁和ヨリ下ツカタヲゾ申メル。五十五代清和幼主ニテ、外祖良房摂政ス。是外戚専権ノ始 一変。基経外舅ノ親ニヨリテ陽成ヲ廢シ、光孝ヲ建シカバ、天下ノ権藤氏ニ歸ス。其後関白ヲ置キ、或ハ置ザル代アリシカド、藤氏ノ権オノヅカラ日々盛也 二変。六十三代冷泉ヨリ…後冷泉凡八代百三年ノ間ハ外戚権ヲ專ニス 三変。後三条白河兩朝ハ政天子ニ出ヅ 四変。堀河…安徳凡九代九十七年ノ間ハ政上皇ニ出ヅ 五変。…

武家ハ源頼朝幕府ヲ開テ、父子三代天下兵馬ノ権ヲ司レリ。凡三十三年 一変。平義時(b)承久ノ乱後天下ノ権ヲトル。ソノノチ七代凡百十二年高時ガ代ニ至テ滅ブ 二変。後醍醐中興ノ後源尊氏反シテ天子蒙塵、尊氏光明院ヲ北朝ノ主トナシテ、ミヅカラ幕府ヲ開キ子孫相繼デ十二代ニヲヨブ。凡二百三十八年 三変。足利殿ノ末織田家勃興シテ、將軍を廢シ、天子ヲ挟ミ天下ニ令セント謀リシカド、事未ダ成ラズシテ凡十年ガホド 其臣光秀ニ弑セラル。豊臣秀吉其故智ヲ用ヒ、自ラ関白トナリテ天下ノ権ヲ恣ニセシ事凡十五年 四変。其後終当代ノ世トナル 五変」

問1 問題文の史論書の著者を記せ。また、彼が、キリスト教布教のため屋久島に潜入したところを捕えられたイタリア人宣教師を尋問し、そこから得た世界の地理・物産・民俗などの知識をもとに著した地理書、及び欧米事情取調書の2つの著書名を記せ。

問2 問題文の史論書の著者が行った対外政策を説明せよ。

問3 下線部(a)について、この著書の作者名および内容を簡潔に説明せよ。また、この作者が日本の官職制度について、由来・官位・唐名などに触れ、任官のための家格や慣例も解説した書物の名称を記せ。

問4 下線部(b)について、承久の乱後に社会はどのように変容したか説明せよ。

問5 問題文の史論書に現われている独自の歴史観の名称を記せ。また、問題文の史論書の作者はその歴史観によって何を主張したのか説明せよ。

II

次の文章を読んで、後の問いに答えなさい。(問1から問4まですべてで400字以内)

日中戦争が勃発して本格的な総力戦体制に入ると政府による国民および経済への統制が活発になる。特に経済に関して政府による統制が必要となったのはなぜなのだろうか。それは、端的に言えば、日本において(a)重化学工業の生産力が低く輸入に頼らざるを得ず、さらに屑鉄などの原材料や高度な工作機械を特にアメリカからの輸入に依存していたからである。(b)二・二六事件以降の大軍拡に伴って軍需物資の輸入が増加して外貨不足が深刻化したうえ、日中戦争の勃発に伴って総力戦体制の整備が進み、軍需産業への資金・資源の優先的な配分が不可避となり、(c)経済統制が本格化したのである。政府は物価上昇を抑制するために公定価格制を導入すると共に、生活物資の切符制や、労働力不足などから米の生産・供給が低下したため、最低限の国民生活維持を図るために米の配給制を導入した。しかし、それにより、物不足の深刻化とともに闇価格・闇取引が横行した。また、「輸出入品等臨時措置法」によって貿易関係品に対する政府の全面的統制権限(輸出入・生産・流通・消費を規制)を認めてほとんどの物資に対する統制を可能とし、「臨時資金調整法」によって設備資金の貸付や株式・社債の発行、会社の新設を政府の許可事項とし、資金面から投資を統制した。さらに、大量の国債発行の消化のための強制割り当てがおこなわれ、貯蓄運動が推進され、可能な限り民間から資金を吸収して、民需部門への投資を規制しながらの軍需部門への巨額の資金投入を行ったが、それは資金の大幅な対民間散布超過を促し、物資需給の不均衡も激しくなったのでインフレの加速を防げず、9.18ストップ令や流通統制も行われた。1944年には、(d)個々の軍需会社について大蔵省の指定する金融機関が融資を実施する制度も設けられ、それにより資金調達が必要から株式公開が進み、さらに財閥参加企業の自己資本比率の低下と系列銀行との関係深化によって、財閥本社の傘下企業に対する支配力が弱まり傘下企業の自立性の拡大も生じた。それは、戦後の系列融資の始まりとしての意義も持った。

問1 下線部(a)について、日本において1930年代後半には重化学工業の生産量が軽工業の生産量を上回るようになったが、その理由を説明せよ。その際、その過程における高橋財政の国内・対外両面への歴史的意義にも触れること。

問2 下線部(b)について、二・二六事件後の陸軍統制派の動向について説明せよ。

問3 下線部(c)について、総力戦体制期における経済統制は電力分野にも及んだ。総力戦体制期における電力の国家管理の実態について、具体的な国策会社名を挙げながら説明せよ。

問4 下線部(d)について、この制度の名称を記せ。

III

次の文章を読んで、後の問いに答えなさい。(問1から問4まですべてで400字以内)

だが、過ぎ去った20世紀後半の歴史を見てもわかるように、日本の都市政治は、「生活の質」と「経済的蓄積」という2つの課題の間を、振り子のように行きつ戻りつしてきた。(a)経済の高度成長路線をひた走っていた1950年代後半から60年代にかけて、都市政治は圧倒的に「経済的蓄積」を優先していた。港湾、道路など生産活動のための基盤を整備し工業育成をめざす地域開発が、全国各地で進められた。ところがその結果、多くの歪みが問題として吹き出す。郊外、人口過密、通勤地獄、地域社会の解体。このため、1970年代に入ると、「生活の質」側からの巻き返しが起こる。行政や企業に対して異議申立てを直接行う住民運動が活発となり、福祉・教育や環境といったテーマが重要性を増していく。政策主体としての地方自治体に寄せられる期待は大きく膨らみ、政府による市民社会への介入の幅が広がっていく。身近な政治への関心の高まりは、東京、大阪、横浜、神戸など多くの都市で(b)革新自治体(当時政権を握っていた保守党〔自民党〕ではなく野党が知事・市長ポストを握った自治体)の誕生へと道を開いていった。しかし(c)1970年代後半から流れは逆転する。地方自治体の財政危機が深刻化し、脱工業化へ向かう産業構造の転換が本格化する中で、中心市街地の再活性化や産業都市の再生が新しい課題として浮上してくる。具体的には、都市再開発、ニュー・ビジネスの育成など経済的蓄積を指向する施策が強くと求められるようになる。こうした動きは、経済のグローバル化の波にも煽られて、1980年代後半のバブル経済を誘発する。だが、その結果、大都市で地域社会の空洞化が進み、「生活の質」は深刻な危機にさらされることになった。(d)続く1990年代、バブル経済の崩壊とともに、再び「生活の質」へと目が向けられていった。だが、そこで問われたのは「生活の質」への単なる水準向上ではなかった。長期にわたる不況や企業のリストラによって失業問題が深刻化し、雇用が不安定化する中、社会的な格差の拡大、そしてさまざまな生活機会を奪われた人々の存在がより深刻さを増しながら都市社会にのしかかってきている。不平等、そして社会的排除という問題が、大きな課題として人々の前に横たわっている。

※「都市の社会学 ―社会がかたちをあらわすとき― 町村敬志・西澤晃彦〔著〕 有斐閣アルマ」より引用 (問題作成の都合上、一部改変)

問1 下線部(a)について、日本における高度経済成長を惹起させた要素を多面的に説明せよ。

問2 下線部(b)について、革新自治体の知事の例を1人挙げろ。

問3 下線部(c)について、1970年代後半には第二次石油危機が生じたが、日本は欧米諸国に比べてそれによる不況からの早い脱出を実現した。二度の石油危機により産業構造がどのように転換していったかにも言及しながら、そのような早い不況からの脱出が実現した理由を説明せよ。

問4 下線部(d)について、日本における1990年代には「失われた10年」と呼ばれる景気後退・長期不況が現出した。その内容を簡潔に説明せよ。